



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,906	6.4	7,261	25.0	7,567	19.0	5,020	23.3
28年3月期	65,683	1.6	5,811	△0.6	6,361	△5.7	4,072	△16.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,918百万円 (112.8%) 28年3月期 2,311百万円 (△69.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	389.45	—	10.4	11.1	10.4
28年3月期	315.04	—	8.9	9.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,325	53,264	71.7	3,916.78
28年3月期	66,592	48,991	70.0	3,607.74

(参考) 自己資本 29年3月期 50,412百万円 28年3月期 46,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,118	△3,917	△948	23,469
28年3月期	6,725	△4,279	△1,263	19,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	336	8.3	0.7
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	411	8.2	0.9
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		9.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.8	2,800	△22.7	3,200	△11.0	2,100	△9.5	163.16
通期	68,000	△2.7	6,300	△13.2	6,600	△12.8	4,300	△14.4	334.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、村上開明堂（香港）有限公司を連結の範囲から除外しております。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記事項（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	13,100,000株	28年3月期	13,100,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	229,079株	28年3月期	173,559株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	12,891,111株	28年3月期	12,927,624株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,465	7.8	2,697	27.6	4,358	5.4	3,339	14.3
28年3月期	39,379	4.3	2,114	△13.2	4,133	0.5	2,922	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	259.06	—
28年3月期	226.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,706	38,483	77.4	2,989.98
28年3月期	47,275	35,173	74.4	2,721.03

(参考) 自己資本 29年3月期 38,483百万円 28年3月期 35,173百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策のもと、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなど、全体としては穏やかな回復基調となりました。世界経済においては、米国や欧州の景気が堅調に推移したものの、中国やアジア新興国の成長鈍化や南米の景気後退、米国の政策転換による影響、英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界においては、国内では新車販売効果などにより、自動車生産台数は前年を上回り、海外では北米でのライトトラックの販売増や中国・インドネシアなどでの需要拡大により、世界自動車生産台数は前年を上回ることであります。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に向け、海外拠点の拡充や材料の現地調達化、生産性の向上などの原価低減活動を推進し、グループ一丸となって企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が前年実績を上回った結果、売上高は40,061百万円となり、前連結会計年度に比べて3,171百万円（8.6%）の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果などにより3,417百万円となり、前連結会計年度に比べて576百万円（20.3%）の増加となりました。

②アジア

タイ国における自動車用バックミラーの販売数量の減少があったものの、中国やインドネシアにおける自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は18,095百万円となり、前連結会計年度に比べて612百万円（3.5%）の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果や材料の現地調達化などにより3,095百万円となり、前連結会計年度に比べて748百万円（31.9%）の増加となりました。

③北米

メキシコ新工場の稼働による自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は11,748百万円となり、前連結会計年度に比べて438百万円（3.9%）の増加となりました。営業利益は、米国での生産性向上や不良低減活動の効果により723百万円となり、前連結会計年度に比べて329百万円（83.6%）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は69,906百万円となり、前連結会計年度に比べて4,223百万円（6.4%）の増加となりました。

また、経常利益は7,567百万円となり、前連結会計年度に比べて1,205百万円（19.0%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,020百万円となり、前連結会計年度に比べて947百万円（23.3%）の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、個人消費の持ち直しや企業収益の改善も見られるものの、不安定な世界情勢に起因する株価の低迷や円高の影響など、先行きの不透明感が強く、景気回復のペースは鈍化すると予測されます。また、世界経済におきましても、中国やアジア新興国の成長鈍化傾向の継続、欧州諸国のEU離脱問題や米国の政策方針の影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が継続すると予測されます。

このような状況の中で、当社グループは、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして、世界トップレベルのサプライヤーを目指し、海外生産拠点の拡充、世界最適調達の推進や生産性向上を目的とした設備投資を進めてまいります。また、自動車メーカー各社が開発を進めている、自動運転車や安全運転支援システムなどへの対応や、電子ミラーをはじめとした法改正に伴う新しい後方視認装置の開発にも注力してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は68,000百万円、営業利益は6,300百万円、経常利益は6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、70,325百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,733百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が3,537百万円増加、商品及び製品が392百万円減少、原材料及び貯蔵品が220百万円減少、投資有価証券が835百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて540百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が356百万円増加、支払手形及び買掛金が183百万円増加、電子記録債務が30百万円増加、短期借入金が16百万円増加、長期借入金が320百万円減少、退職給付に係る負債が1,412百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、53,264百万円となり前連結会計年度末に比べて4,273百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4,659百万円増加、その他有価証券評価差額金が421百万円増加、為替換算調整勘定が1,245百万円減少、非支配株主持分が495百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して3,922百万円増加し、当連結会計年度末には23,469百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、9,118百万円（前連結会計年度は6,725百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7,404百万円、減価償却費3,076百万円、たな卸資産の減少303百万円、仕入債務増加356百万円、退職給付信託の設定1,370百万円、法人税等の支払1,529百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,917百万円（前連結会計年度は4,279百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,023百万円、有形固定資産の売却による収入128百万円、関係会社株式の取得による支出258百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、948百万円（前連結会計年度は1,263百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出325百万円、配当金の支払額360百万円、非支配株主への配当金の支払額451百万円、非支配株主からの払込みによる収入315百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成29年3月期の期末配当を1株当たり17円とし、中間配当金と合わせて年間配当32円といたします。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」にてご確認ください。

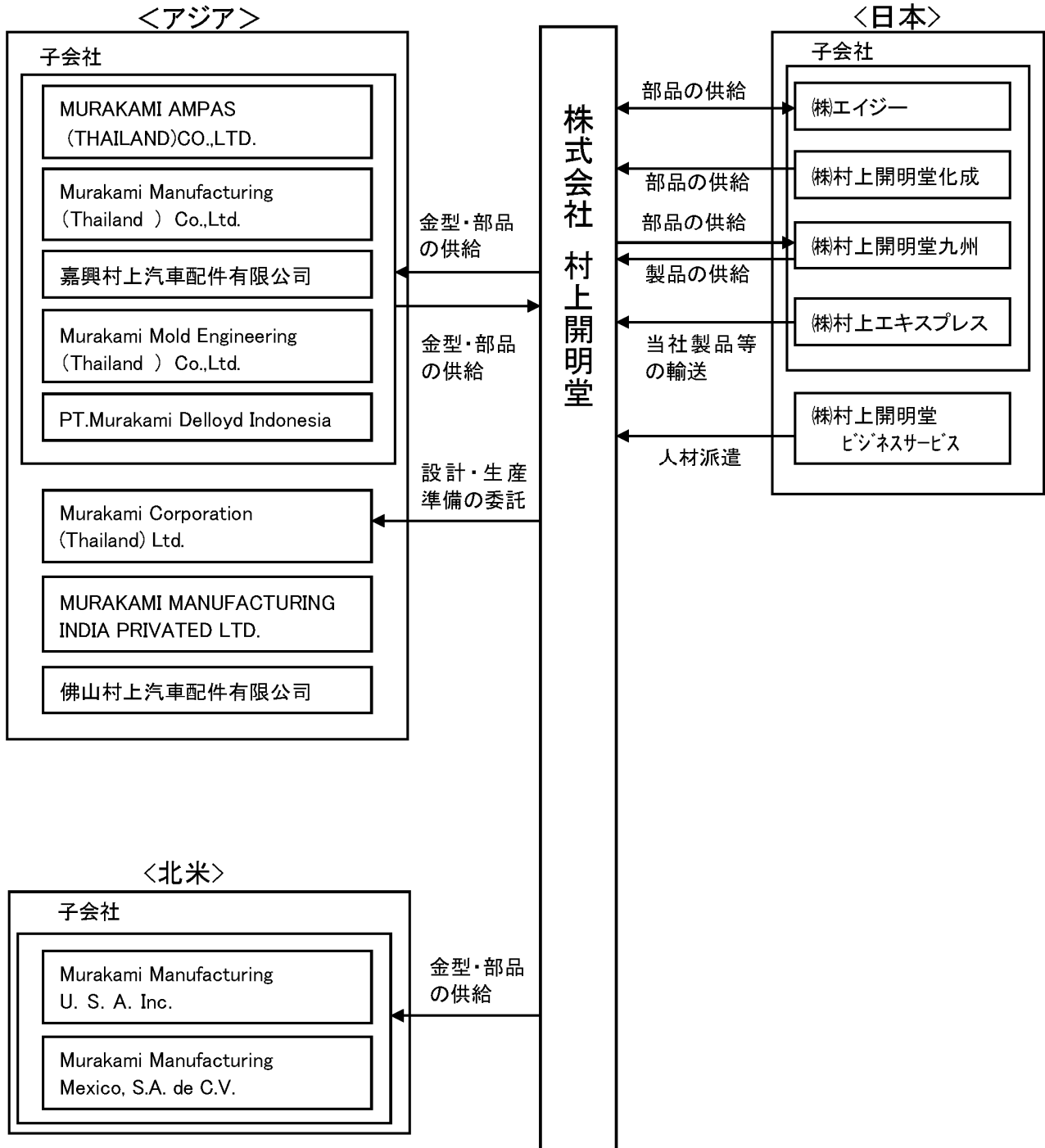
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり16円、期末配当として16円、年間32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	㈱エイジー	バックミラー製造販売	非連結 子会社	㈱村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売		Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	㈱村上エクスプレス	一般貨物自動車運送事業		佛山村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売			
PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売				

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました村上開明堂（香港）有限公司は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	24,516
受取手形及び売掛金	9,173	9,011
電子記録債権	987	1,188
商品及び製品	1,357	965
仕掛品	670	800
原材料及び貯蔵品	2,330	2,109
繰延税金資産	678	814
その他	1,105	720
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	37,278	40,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,150	14,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,064	△6,467
建物及び構築物（純額）	9,086	8,224
機械装置及び運搬具	21,672	21,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,872	△15,984
機械装置及び運搬具（純額）	5,800	5,558
工具、器具及び備品	18,507	19,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,179	△17,797
工具、器具及び備品（純額）	1,327	1,255
土地	5,113	5,426
リース資産	506	494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△468	△460
リース資産（純額）	37	33
建設仮勘定	1,068	1,755
有形固定資産合計	22,433	22,254
無形固定資産		
ソフトウェア	117	230
その他	991	942
無形固定資産合計	1,108	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	4,077
投資不動産	1,733	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△340
投資不動産（純額）	1,397	1,394
退職給付に係る資産	—	179
繰延税金資産	386	417
その他	745	709
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	5,771	6,777
固定資産合計	29,313	30,205
資産合計	66,592	70,325

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970	5,153
電子記録債務	1,747	1,778
短期借入金	1,660	1,676
リース債務	14	12
未払法人税等	677	1,034
製品保証引当金	297	272
賞与引当金	866	882
役員賞与引当金	26	23
その他	2,611	3,142
流動負債合計	12,872	13,977
固定負債		
長期借入金	1,620	1,300
リース債務	17	12
繰延税金負債	145	417
役員退職慰労引当金	784	801
退職給付に係る負債	1,614	202
資産除去債務	56	56
その他	489	292
固定負債合計	4,728	3,082
負債合計	17,600	17,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,426
利益剰余金	37,178	41,838
自己株式	△150	△240
株主資本合計	43,721	48,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,747
為替換算調整勘定	1,752	506
退職給付に係る調整累計額	△164	△32
その他の包括利益累計額合計	2,913	2,222
非支配株主持分	2,356	2,852
純資産合計	48,991	53,264
負債純資産合計	66,592	70,325

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	65,058	69,906
完成工事高	624	—
売上高合計	65,683	69,906
売上原価		
商品及び製品売上原価	53,809	56,722
完成工事原価	467	—
売上原価合計	54,276	56,722
売上総利益	11,406	13,184
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	625	646
役員報酬	310	281
従業員給料	1,796	1,790
賞与引当金繰入額	174	176
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	65	62
役員退職慰労引当金繰入額	38	34
福利厚生費	395	410
旅費交通費及び通信費	340	316
支払手数料	745	677
減価償却費	260	256
その他	815	1,245
販売費及び一般管理費合計	5,595	5,922
営業利益	5,811	7,261
営業外収益		
受取利息	93	93
受取配当金	151	90
受取地代家賃	146	141
受取ロイヤリティー	123	104
助成金収入	4	4
開発業務受託料	83	39
製品保証引当金戻入額	56	—
その他	179	131
営業外収益合計	839	604
営業外費用		
支払利息	18	20
賃貸費用	31	32
為替差損	221	187
その他	17	58
営業外費用合計	288	298
経常利益	6,361	7,567

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	36	85
関係会社清算益	—	25
特別利益合計	36	110
特別損失		
固定資産処分損	66	274
投資有価証券評価損	42	—
関係会社株式売却損	15	—
特別損失合計	123	274
税金等調整前当期純利益	6,273	7,404
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,875
法人税等調整額	154	△160
法人税等合計	1,773	1,715
当期純利益	4,500	5,689
非支配株主に帰属する当期純利益	427	668
親会社株主に帰属する当期純利益	4,072	5,020

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,500	5,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	421
為替換算調整勘定	△1,248	△1,324
退職給付に係る調整額	△295	132
その他の包括利益合計	△2,188	△770
包括利益	2,311	4,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,081	4,329
非支配株主に係る包括利益	229	589

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	33,429	△145	39,977
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			4,072		4,072
自己株式の取得				△5	△5
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,749	△5	3,744
当期末残高	3,165	3,528	37,178	△150	43,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,970	2,803	130	4,904	2,391	47,272
当期変動額						
剰余金の配当						△323
親会社株主に帰属する当期純利益						4,072
自己株式の取得						△5
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△644	△1,051	△295	△1,990	△34	△2,025
当期変動額合計	△644	△1,051	△295	△1,990	△34	1,718
当期末残高	1,326	1,752	△164	2,913	2,356	48,991

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	37,178	△150	43,721
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			5,020		5,020
自己株式の取得				△89	△89
連結子会社の増資による持分の増減		△91			△91
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△101	4,659	△89	4,468
当期末残高	3,165	3,426	41,838	△240	48,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,326	1,752	△164	2,913	2,356	48,991
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						5,020
自己株式の取得						△89
連結子会社の増資による持分の増減						△91
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	△1,245	132	△691	495	△195
当期変動額合計	421	△1,245	132	△691	495	4,273
当期末残高	1,747	506	△32	2,222	2,852	53,264

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,273	7,404
減価償却費	3,112	3,076
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	37	17
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△84	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	56	22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	3
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△94	△29
退職給付信託の設定額	—	△1,370
受取利息及び受取配当金	△244	△183
支払利息	18	20
投資有価証券評価損益（△は益）	42	—
関係会社株式売却損益（△は益）	15	—
関係会社清算損益（△は益）	—	△25
有形固定資産処分損益（△は益）	16	188
売上債権の増減額（△は増加）	△1,612	△268
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13	303
仕入債務の増減額（△は減少）	399	356
その他	124	983
小計	8,039	10,476
利息及び配当金の受取額	243	188
利息の支払額	△18	△20
補助金の受取額	4	4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,543	△1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,725	9,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,145	△3,531
定期預金の払戻による収入	2,940	3,833
有形固定資産の取得による支出	△3,932	△4,023
有形固定資産の売却による収入	57	128
無形固定資産の取得による支出	△101	△83
投資有価証券の取得による支出	△13	—
関係会社株式の取得による支出	—	△258
貸付金の回収による収入	2	65
その他	△86	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	△3,917

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△603	35
長期借入金の返済による支出	△51	△325
自己株式の取得による支出	△5	△89
配当金の支払額	△323	△360
非支配株主からの払込みによる収入	—	315
非支配株主への配当金の支払額	△264	△451
その他	△15	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△420	△329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	762	3,922
現金及び現金同等物の期首残高	18,784	19,547
現金及び現金同等物の期末残高	19,547	23,469

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（連結の範囲に関する事項）

前連結会計年度において、連結子会社でありました村上開明堂(香港)有限公司は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い適用）

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（会計方針の変更）の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,890	17,483	11,309	65,683	—	65,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,553	1,127	0	4,681	—	4,681
計	40,443	18,610	11,310	70,365	—	70,365
セグメント利益	2,840	2,347	394	5,582	—	5,582
セグメント資産	27,986	19,707	6,658	54,352	—	54,352
その他の項目						
減価償却費	1,814	995	240	3,049	—	3,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,561	1,247	1,296	4,105	—	4,105

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,061	18,095	11,748	69,906	—	69,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,834	792	2	3,629	—	3,629
計	42,896	18,888	11,751	73,536	—	73,536
セグメント利益	3,417	3,095	723	7,236	—	7,236
セグメント資産	30,227	21,551	6,473	58,252	—	58,252
その他の項目						
減価償却費	1,817	979	207	3,003	—	3,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,875	1,981	287	4,144	—	4,144

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,582	7,236
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	776	537
全社費用（注）	△546	△512
連結財務諸表の営業利益	5,811	7,261

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,352	58,252
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△9,566	△10,245
全社資産（注）	21,806	22,318
連結財務諸表の資産合計	66,592	70,325

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,049	3,003	—	—	62	72	3,112	3,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,105	4,144	—	—	136	315	4,241	4,460

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 3,607.74 円	1株当たり純資産額 3,916.78 円
1株当たり当期純利益金額 315.04 円	1株当たり当期純利益金額 389.45 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	48,991	53,264
普通株式に係る純資産額（百万円）	46,635	50,412
差額の内訳（百万円） 非支配株主持分	2,356	2,852
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	173,559	229,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	12,926,441	12,870,921

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,072	5,020
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	4,072	5,020
期中平均株式数（株）	12,927,624	12,891,111

（重要な後発事象）

該当事項はありません。